



2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イムラ

コード番号 3955

URL <https://www.imura.co.jp>

代 表 者 （役職名） 取締役社長

（氏名） 井村 優

問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員管理本部長

（氏名） 松本 哲明

（TEL） 06(6586) 6121

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績（2025年2月1日～2025年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年1月期第1四半期	5,638	8.7	512	46.3	510	41.7	453	80.6
2025年1月期第1四半期	5,187	△6.0	350	△20.2	359	△20.9	250	△5.8

（注）包括利益 2026年1月期第1四半期 656百万円（135.3％） 2025年1月期第1四半期 278百万円（2.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	45.48	45.13
2025年1月期第1四半期	25.00	24.81

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年1月期第1四半期	24,295	17,102	69.8
2025年1月期	23,351	16,758	70.9

（参考）自己資本 2026年1月期第1四半期 16,960百万円 2025年1月期 16,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	21,500	2.9	1,100	△15.9	1,100	△18.1	780	1.1	78.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期1Q	10,729,370株	2025年1月期	10,729,370株
② 期末自己株式数	2026年1月期1Q	747,503株	2025年1月期	774,203株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年1月期1Q	9,961,842株	2025年1月期1Q	10,031,617株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「潤創（じゅんそう）～社会と人生に潤いを創造する～」を経営理念である「IMURA PHILOSOPHY STRUCTURE」の起点に掲げ、「変革とイノベーション（革新）のさらなる加速により強固な事業基盤を構築し、持続的成長軌道の確立と企業価値の一層の向上を図る。」を基本方針とする中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage II」（2024年度から2026年度）の2年目を迎えております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、原材料費や労務費、物流費等の上昇による消費物価の高騰、世界各地での紛争や米新政権による政策転換等の影響が引き続き懸念されます。

一方で、当社グループの事業領域においても、通販市場の売上高は1998年度以来、2023年度まで25年連続で拡大（公益社団法人日本通信販売協会の市場調査による）するものの、社会のデジタル化の進展による紙媒体の構造的な需要減少や、昨年実施された郵便料金の改定により、郵便及びメール便の取扱数量の減少幅が拡大するなど、引き続き不透明な環境が想定されます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、通販市場の成長をビジネスチャンスと捉え、中核事業であるパッケージソリューション事業において、EC向けパッケージ商品の投入を推進するなど、成長が見込まれる包装分野における新たな需要の創出及び獲得に向けた取り組みに注力してまいりました。また、パッケージソリューション事業とメーリング&デジタルソリューション事業の機能強化を目的とする新工場の建設を進めるなど、生産体制の効率化・高度化に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、需要構造の変化に伴う販売数量の減少があったものの、昨年度に引き続き官公庁需要に支えられ、56億38百万円（前年同期比8.7%増）となりました。損益面につきましては、固定費及び年金制度の一部改定に伴う退職給付債務の減少により、営業利益は5億12百万円（前年同期比46.3%増）、経常利益は5億10百万円（前年同期比41.7%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、退職給付制度改定益の計上もあり、4億53百万円（前年同期比80.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（パッケージソリューション事業）

社会のデジタル化の進展などの構造的な要因による事務用封筒の減少や、郵便料金の改定によるダイレクトメール用封筒の需要が減少する中で、パッケージ商品の市場投入や官公庁需要の下支えもあり、売上高は39億28百万円（前年同期比0.6%減）となりました。損益面では、年金制度改定による労務人件費の減少や外注加工賃の抑制などにより、営業利益は4億2百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

（メーリング&デジタルソリューション事業）

官公庁需要の増加に加え、新規案件の獲得により、売上高は12億27百万円（前年同期比28.1%増）となりました。損益面では、作業の効率化による変動労務費の削減並びに、内製化率の上昇による外注費の抑制による売上総利益率の上昇等により、営業利益は1億71百万円（前年同期比1億59百万円増）となりました。

（その他）

封入機の製造販売を手掛ける子会社が株式譲渡により連結対象外となる一方で、前連結会計年度に取得した海外子会社の売上が計上されたことにより、売上高は4億82百万円（前年同期比73.2%増）となりました。損益面では、海外子会社において、収益構造の改善を図るべく事業基盤の再構築を進めたこともあり、営業損失は71百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億43百万円増加して242億95百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産、退職給付に係る資産の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加して71億93百万円となりました。これは主に、賞与引当金、流動負債その他が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加して171億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下して69.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,817	2,859
受取手形、売掛金及び契約資産	3,193	3,753
電子記録債権	558	526
商品及び製品	739	628
仕掛品	249	294
原材料及び貯蔵品	754	657
その他	213	257
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	8,513	8,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,584	1,544
機械装置及び運搬具（純額）	2,064	2,031
土地	4,446	4,431
その他（純額）	2,392	2,406
有形固定資産合計	10,486	10,413
無形固定資産		
のれん	843	775
その他	103	100
無形固定資産合計	946	875
投資その他の資産		
投資有価証券	960	962
退職給付に係る資産	1,237	1,848
その他	1,212	1,233
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,405	4,040
固定資産合計	14,838	15,330
資産合計	23,351	24,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 4 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059	1,125
電子記録債務	765	805
短期借入金	2,090	2,063
1 年内返済予定の長期借入金	—	1
未払法人税等	283	237
賞与引当金	491	743
その他	1,110	1,419
流動負債合計	5,801	6,395
固定負債		
長期借入金	100	98
退職給付に係る負債	144	128
資産除去債務	139	137
その他	408	432
固定負債合計	792	797
負債合計	6,593	7,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,397	1,390
利益剰余金	13,380	13,535
自己株式	△522	△504
株主資本合計	15,453	15,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	432
為替換算調整勘定	△40	△96
退職給付に係る調整累計額	714	1,006
その他の包括利益累計額合計	1,105	1,341
新株予約権	33	21
非支配株主持分	166	119
純資産合計	16,758	17,102
負債純資産合計	23,351	24,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
売上高	5,187	5,638
売上原価	3,795	4,046
売上総利益	1,392	1,592
販売費及び一般管理費	1,042	1,080
営業利益	350	512
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	2	9
売電収入	2	2
その他	8	11
営業外収益合計	13	24
営業外費用		
支払利息	0	8
賃貸費用	1	8
売電費用	1	1
その他	0	8
営業外費用合計	3	26
経常利益	359	510
特別利益		
固定資産売却益	0	17
退職給付制度改定益	—	88
国庫補助金	—	30
特別利益合計	0	136
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	—	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	359	643
法人税、住民税及び事業税	171	217
法人税等調整額	△61	△2
法人税等合計	109	215
四半期純利益	250	427
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	250	453

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益	250	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	0
為替換算調整勘定	—	△63
退職給付に係る調整額	△29	292
その他の包括利益合計	28	228
四半期包括利益	278	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279	689
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	173百万円	190百万円
のれんの償却額	一百万円	21百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 4 月 30 日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング& デジタル ソリューション 事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	3,951	922	4,873	248	5,122	—	5,122
一定期間にわたり移 転される財又はサー ビス	—	35	35	30	65	—	65
顧客との契約から生 じる収益	3,951	957	4,908	278	5,187	—	5,187
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,951	957	4,908	278	5,187	—	5,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	11	93	4	97	△97	—
計	4,033	968	5,002	282	5,285	△97	5,187
セグメント利益又は損 失 (△)	353	11	365	△8	357	△7	350

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング& デジタル ソリューション 事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	3,928	1,190	5,119	482	5,602	—	5,602
一定期間にわたり移 転される財又はサー ビス	—	36	36	—	36	—	36
顧客との契約から生 じる収益	3,928	1,227	5,155	482	5,638	—	5,638
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,928	1,227	5,155	482	5,638	—	5,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	12	98	3	101	△101	—
計	4,014	1,239	5,254	486	5,740	△101	5,638
セグメント利益又は損 失(△)	402	171	573	△71	501	10	512

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

医療機関用印刷物及び医療機関用諸物品の販売

紙器、ダンボール箱及び包装用品の製造販売

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。